

四半期報告書

(第11期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

東京地下鉄株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月4日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 東京地下鉄株式会社

【英訳名】 Tokyo Metro Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥 義 光

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野三丁目19番6号

【電話番号】 03 (3837) 7059

【事務連絡者氏名】 財務部長 卷 島 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野三丁目19番6号

【電話番号】 03 (3837) 7059

【事務連絡者氏名】 財務部長 卷 島 豊

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	97,949	99,743	393,986
経常利益 (百万円)	25,433	25,795	86,514
四半期(当期)純利益 (百万円)	15,593	16,652	51,654
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,607	16,501	51,680
純資産額 (百万円)	424,583	456,386	469,419
総資産額 (百万円)	1,273,609	1,263,162	1,299,323
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.84	28.66	88.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.3	36.1	36.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 営業収益には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用者所得の持ち直し等により緩やかな景気回復基調が続きました。その一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による弱い動きが一部みられ、また、海外景気の下振れが引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画「東京メトロプラン2015 ～さらなる安心・成長・挑戦～」に基づき、鉄道機能の強化によりお客様にさらなる安心を提供すること、沿線活性化により東京とともに成長すること、社員一人ひとりが困難な課題にも挑戦していくことを目指し、各種施策を積極的に展開しました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、緩やかな景気回復による経済活動の活性化等に伴い、当社の旅客運輸収入が堅調に推移したこと等により、営業収益は997億4千3百万円（前年同期比1.8%増）となったものの、当社の修繕費や電気料等の諸経費の増加等により、営業利益は291億5千2百万円（前年同期比0.4%減）となりました。しかしながら、支払利息の減少等により、経常利益が257億9千5百万円（前年同期比1.4%増）、四半期純利益が166億5千2百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送の確保を目指して、一層の安全性向上のための設備の整備等を進めるとともに、お客様のニーズを捉えたサービス及び利便性の向上に取り組みました。また、消費税率引上げに伴う旅客運賃改定を4月1日に実施しました。

安全面では、施設等の耐震性向上に向けた取組として、東日本大震災を踏まえ、阪神・淡路大震災後の耐震補強において補強対象ではなかった高架橋柱の耐震補強工事を進めています。また、通常実施している土木構造物の維持管理の一環として、全路線を対象としてトンネル内面の近接目視及び打音検査を実施しています。本検査は1路線あたり1年をかけて行うものであり、今年度は日比谷線の検査に着手しました。大規模浸水対策としては、換気口等の浸水防止機を順次新型へと更新しているほか、駅出入口においては浸水防止対策を進めました。さらに、駅ホームにおける安全性向上の取組として、国のガイドラインに基づき、ホーム縁端警告ブロックの改良工事を進めました。そのほか、火災対策や列車風を軽減するための取組を進めました。

輸送面では、有楽町線・副都心線において、遅延の解消や輸送障害発生時の円滑なダイヤ回復を図るため、小竹向原駅～千川駅間で、既に供用を開始している池袋方面行きの連絡線に続き、和光市方面行きの連絡線を設置することにより、平面交差を解消する改良工事を進めました。東西線においては、混雑に伴う遅延の解消を目指した取組を進めており、茅場町駅のホーム延伸工事、南砂町駅のホーム及び線路増設工事、木場駅のホーム及びコンコース拡幅並びに昇降設備増設等の改良工事、東陽町駅の出入口増設工事を進めました。銀座線においては、1000系車両を新たに3編成（18両）導入し、計15編成（90両）で営業運転を行いました。丸ノ内線においては、方南町駅まで6両編成での運行ができるよう同駅ホームの延伸工事を進めました。半蔵門線においては、一部列車の運転区間延長及び列車増発を伴うダイヤ改正を6月に実施しました。そのほか、千代田線においては、ゴールデンウィーク期間中に臨時列車「メトロ新緑号」を運転しました。

サービス面では、駅のバリアフリー化の推進として、エレベーターを千代田線千駄木駅において1基設置しました。都営地下鉄とのサービスの一体化については、4月に旅行者向けの両地下鉄共通乗車券「Tokyo Subway Ticket」を発売するとともに、従来それぞれ個別に提供していた一日乗車券等購入者向けの特典を統合した「ちかとく」サービスを開始しました。そのほか、外国人旅行者向けの取組として、両地下鉄の経路検索

に特化した当社公式の無料アプリケーション「Tokyo Subway Navigation for Tourists」を4月から配信しています。

駅改良等としては、渋谷駅街区基盤整備の一環である銀座線渋谷駅の移設・改良工事を進めています。そのほか、「東京メトロ銀座線・駅デザインコンペ」の第2弾として、三越前駅、日本橋駅及び京橋駅を対象に駅デザインを公募しました。

営業面では、首都圏新都市鉄道株式会社と合同で「TX&東京メトロ合同ウォーキング」を開催しました。また、TOHOシネマズ株式会社とのタイアップによる「TOHOシネマズ日本橋オープン記念 東京メトロICタッチキャンペーン」、株式会社読売巨人軍とのタイアップによる「東京メトロ×GIANTS PRIDE2014 特別企画 Baseballスタンプラリー」を実施する等、各種イベントを開催し当社及び当社沿線のPRを行い、お客様の誘致に努めました。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、当社グループとして取り組むべき具体的な施策の実施計画を取りまとめるため、安全・サービス等の総点検を進めています。

環境面では、環境負荷の低減につながる様々な施策を長期的かつ戦略的に実施するため、2020年度に向けたグループ長期環境戦略「みんなでECO。」に基づいた施策を展開しています。その一環である「東西線ソーラー発電所」計画については、現在、地上駅である西葛西駅～原木中山駅間の7駅に太陽光発電パネルを導入し、駅設備で使用する電力を補っています。また、東西線妙典駅においては、電車がブレーキをかけたときに生じる回生電力を駅施設に供給することができる駅補助電源装置の稼働を6月に開始しました。この装置の稼働により1日あたり約600kWh（一般家庭の60軒分の消費電力に相当）の省エネ効果を見込んでいます。このほか、車内照明、駅構内照明、駅出入口のシンボルマーク（ハートM）サインのLED化を進めています。

以上に加え、緩やかな景気回復による経済活動の活性化等に伴い、当社の旅客運輸収入が堅調に推移したこと等により、運輸業の当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益が876億4千6百万円（前年同期比2.1%増）となったものの、当社の修繕費や電気料等の諸経費の増加等により、営業利益は262億5千7百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

（運輸成績表）

種別		単位	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業日数		日	91	91
旅客営業キロ		キロ	195.1	195.1
輸送人員	定期	千人	352,183	364,038
	定期外	〃	263,714	263,037
	計	〃	615,897	627,076
旅客運輸収入	定期	百万円	33,912	34,837
	定期外	〃	44,101	44,157
	計	〃	78,013	78,995

（注）記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。

[流通・不動産事業]

流通・不動産事業においては、より一層の収益拡大を図るため、各種施策を実施しました。

流通事業においては、5月に、有楽町線新富町駅の新富町Metro pia（メトロピア）に新規店舗をオープンしました。そのほか、Esola（エソラ）池袋をはじめとする商業ビルやMetro pia等の駅構内店舗において、セール等各種フェアや店舗の入替えを実施しました。

提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、「ANA To Me CARD PASMO JCB（愛称：ソラチカカード）」及び「Tokyo Metro To Me CARD Prime」の新規入会キャンペーンを実施し、新規会員の獲得に努めました。

以上に加え、前期に開業したEchika fit（エチカフィット）永田町の寄与等により、流通・不動産事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益が105億5千3百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益が18億5千6百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

[その他事業]

広告事業においては、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を新たに10編成に導入し、計115編成で販売し、駅コンコースデジタル広告「Metro Concourse Vision」等と合わせて、一層の収益拡大に努めました。

以上のように、デジタル広告の導入拡大等に伴う広告収入の増加により、その他事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益が57億7千9百万円（前年同期比5.6%増）となったものの、広告媒体の仕入額等が増加したことにより、営業利益は10億2千2百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ361億6千1百万円減の1兆2,631億6千2百万円、負債合計は231億2千8百万円減の8,067億7千5百万円、純資産合計は130億3千3百万円減の4,563億8千6百万円となりました。

資産の部の減少については、前期末の工事代の支払に係る現預金等の減少や、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴い退職給付に係る資産が減少したこと等によるものです。

負債の部の減少については、主として長期債務の返済によるものです。

純資産の部の減少については、四半期純利益の計上があったものの、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響と、配当があったことによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、36.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,324,000,000
計	2,324,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	581,000,000	581,000,000	非上場	単元株式数 1,000株 完全議決権株式であり、権利内 容に何ら限定のない当社におけ る標準となる株式です。
計	581,000,000	581,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	581,000,000	—	58,100	—	62,167

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 580,999,000	580,999	単元株式数 1,000株 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	581,000,000	—	—
総株主の議決権	—	580,999	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,582	16,654
受取手形及び売掛金	2,516	2,211
未収運賃	23,725	20,077
有価証券	188	137
商品	232	228
仕掛品	1,235	1,286
貯蔵品	4,044	4,639
繰延税金資産	9,495	7,063
その他	34,385	17,684
貸倒引当金	△80	△59
流動資産合計	95,324	69,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	784,537	778,404
機械装置及び運搬具（純額）	115,963	118,362
土地	103,449	104,185
建設仮勘定	59,499	61,234
その他（純額）	6,572	6,217
有形固定資産合計	1,070,022	1,068,403
無形固定資産	93,570	93,086
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	19,572	1,496
繰延税金資産	12,313	21,574
その他	8,528	8,684
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	40,405	31,747
固定資産合計	1,203,998	1,193,237
資産合計	1,299,323	1,263,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,048	961
短期借入金	-	12,500
1年内返済予定の長期借入金	32,681	37,681
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	41,509	29,096
未払法人税等	19,571	7,051
前受運賃	22,662	17,957
賞与引当金	10,322	5,490
その他	36,123	44,310
流動負債合計	173,920	165,049
固定負債		
社債	370,000	360,000
長期借入金	214,749	201,473
役員退職慰労引当金	227	221
投資損失引当金	990	990
環境安全対策引当金	1,287	1,240
退職給付に係る負債	48,870	56,880
資産除去債務	1,288	1,277
その他	18,570	19,641
固定負債合計	655,983	641,726
負債合計	829,903	806,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	340,332	327,450
株主資本合計	460,599	447,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	59
退職給付に係る調整累計額	8,763	8,609
その他の包括利益累計額合計	8,819	8,668
純資産合計	469,419	456,386
負債純資産合計	1,299,323	1,263,162

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	97,949	99,743
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	58,932	60,750
販売費及び一般管理費	9,755	9,839
営業費合計	68,687	70,590
営業利益	29,261	29,152
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	3	3
受取受託工事事務費	28	160
物品売却益	69	57
その他	139	149
営業外収益合計	247	377
営業外費用		
支払利息	3,975	3,703
持分法による投資損失	13	7
その他	86	24
営業外費用合計	4,075	3,735
経常利益	25,433	25,795
特別利益		
鉄道施設受贈財産評価額	210	1,918
その他	16	1
特別利益合計	226	1,919
特別損失		
固定資産圧縮損	225	1,914
その他	14	14
特別損失合計	239	1,928
税金等調整前四半期純利益	25,420	25,785
法人税、住民税及び事業税	7,623	6,609
法人税等調整額	2,203	2,524
法人税等合計	9,826	9,133
四半期純利益	15,593	16,652

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
四半期純利益	15,593	16,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	3
退職給付に係る調整額	-	△170
持分法適用会社に対する持分相当額	0	15
その他の包括利益合計	14	△150
四半期包括利益	15,607	16,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,607	16,501
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が18,735百万円減少し、退職給付に係る負債が7,277百万円増加し、利益剰余金が16,752百万円減少しています。また、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	16,608百万円
	16,368百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,620	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,782	22	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	82,542	10,245	5,162	97,949	—	97,949
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,333	9	309	3,652	△3,652	—
計	85,875	10,255	5,471	101,602	△3,652	97,949
セグメント利益	26,572	1,336	1,329	29,237	24	29,261

(注) 1 セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	83,748	10,539	5,455	99,743	—	99,743
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,898	13	324	4,236	△4,236	—
計	87,646	10,553	5,779	103,980	△4,236	99,743
セグメント利益	26,257	1,856	1,022	29,136	16	29,152

(注) 1 セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円84銭	28円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	15,593	16,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	15,593	16,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	581,000	581,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月1日

東京地下鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 高 俊 幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 滝 沢 勝 己 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京地下鉄株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。